

大船渡市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画（案）への意見と市の考え方

No.	意見内容	大船渡市の考え方
1	統合のお話を聞いて驚きました。たしかに、統合のよい点もあります。親も子供に沢山の経験をさせたいと思いますが、今の吉浜小学のように1人1人丁寧に目が行き届く指導は出来るのでしょうか？もし、送迎などで体調不良になりお迎えを頼まれた時はどうしますか？なれない環境で不登校になり、対応などはどうされるのですか？ 小学校を統合すると先生の数も少なくなります。益々過疎化が進みます。職場採用がないと、大学など出から戻ってこれなくなります。今の40代は職を求めて県外へ。就職出来なくて岩手県を離れる世代です。岩手県へ戻りたくても戻れません。 教員が家族で大船渡へ落としていくお金が減るんですよ。今だけを考えずこれからの大船渡を考えて下さい。 私も岩手県へ戻りたいです。岩手県に嫁いだのに埼玉県に居るのは悲しいです。教員を減らすと私たちの家族が増えます・岩手県に貢献したいのに。	複式学級や小規模校においては、きめ細やかな指導や異年齢間の交流が深まるなどの強みがある一方、社会集団活動の中で多様な考え方に触れる機会が少ないとか、学校行事や集団教育活動に制限が生じやすいなどの弱みもあると考えています。 学校は、学習活動とともに、集団活動の中で社会性なども学ぶ場であり、強みを増やし、弱みを減らすためには、ある程度の学級人数は必要で、深刻な少子化の進行に対応し、学校統合を進めざるを得ない現状にあると考えています。 統合に伴う児童への影響については、事前に学校間の交流の機会を設けながら不安感の解消に努めるとともに、統合後においても、学校を中心とした、専門職の参画による教育相談体制のもとに、心のケアの充実を図って参ります。 さらに、学区が広がりましても、統合前以上に学校と各地域との連携を図るため、保護者をはじめ地域住民の声が学校経営に反映される仕組みづくりを積極的に進めて参ります。 学校統合に伴い、県内での教員希望者の雇用への影響も出てきますが、将来を担う子どもたちにとって、どのような教育環境を整えるのがより望ましいかという観点を第一に、学校の規模や配置の適正化を進めていきたいと考えています。

2 児童数が減り、離れ小島ならいざ知らず、スクールバスで30分位で通学できるんじゃないか。津波で流された越喜来小は経費の面を考えると、甫嶺より吉浜に統合した方が良かったが、今となっては、新築した越喜来小に統合だろう。 吉浜小はまだ立派だが、何に利用するのか。そうでなくても、人口減なのだから、吉浜に何か公共の施設を考え、人の流れを作って欲しい。 中学校はどうか。越喜来中は古いので、一中と統合する間、吉浜中を使用するのか。すぐ、一中に統合するのか考えて欲しい。 旧吉浜小の講堂は物置になっている。整備してほしい。 役所は縦割り社会だが、統合はそのワクを超えて、特に吉浜のようなはずれは、ひがみじゃないが、何でも最後になるので、よく考えて欲しい。	大船渡市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画（案）の中で、他校との統合が必要であるとした吉浜小学校と吉浜中学校、越喜来中学校それぞれの統合先に係わるご意見と受け止めました。 平成29年度に入ってから、市内各地区で開催する住民説明会や、地区ごとに設置する各種団体の代表者等による協議組織などにおいて、具体的にご意見を伺って参ります。 統合により閉校が決まった学校については、施設の耐震性や安全性などに係る情報を地域の皆様と共有したうえで、庁内での検討はもとより、広く住民の皆様のご意見を伺う機会や場を設け、費用対効果や必要性など、総合的な観点から活用等について検討していきます。 なお、旧吉浜小学校の講堂については、老朽化が著しいことから、解体する方向で考えています。
3 東日本大震災及び少子化に伴う大船渡市内小・中学校の小規模化に対応して、児童・生徒の望ましい学校生活を送るための学校規模の適正化を図ることについて、賛成です。 しかしながら、学校統廃合の手法のみを用いて適正化を図ることには、反対します。従って、広報に示されている「小学校統合の方向性」及び「中学校統合の方向性」についても反対します。 通学区域の変更(学区の再編)と学校統廃合の2つを組み合わせる形で適正化を図って頂くよう要望します。	1について 既存の小学校の学区を分割して通学区域を拡大し、学校の規模や配置の適正化を図ることは、在校生の調整や行政区、地域コミュニティなど多方面への影響が大きく、大船渡小学校の既存の学区を二分する考えはありません。 本来、大船渡北小学校は、県内でも有数の大規模校となった大船渡小学校から、大船渡町の北部地域を学区として分離独立した学校です。 今後の児童数の減少を踏まえ、大船渡町内に一小学校とい

具体的には、 1 D区分の大船渡小学校と大船渡北小学校の学校施設を大船渡小学校とするのではなく、大船渡北小学校と末崎小学校の校舎利用を考え、適正化を図る。 理由として、平成34年度には大船渡小学校は、近隣の2小学校(大船渡北小学校、末崎小学校)よりも児童数の減少率が大きく、児童数が最小となります。大船渡小学校の通学区域を2分して、児童数の減少率の小さい2小学校の通学区域を拡大するべきと考えます。 2 B区分の統合後の学校施設を末崎中学校とする。 理由として、平成34年度児童数が大きく減少となる大船渡小学校の卒業生が進学するであろう大船渡中学校に末崎中学校が統合されることは、さらに40年度以降を考えた時に現在の大船渡小学校に通学する児童(生徒)数よりも末崎小学校から通学児童(生徒)数が増える状況が考えられます。「1」で示したように大船渡小学校の通学区域を2分し、拡大された通学区域の大船渡北小学校は第一中学校へ、同様に拡大された通学区域の末崎小学校は末崎中学校区へ進学していくのが望ましいと考えます。 3 建築経過年数を統合検討判断材料としてとらえるべきで	う以前の形に戻すことについて、住民の皆様と協議して参りたいと考えております。 2について 1の回答のとおり、大船渡小学校の学区を二分する考えは持っておりませんので、それを前提とした提案には回答できません。 このまま各学年1学級が続くと見込まれる末崎中学校は、当面、各学年2学級で推移すると見込まれる大船渡中学校と統合し、統合後は、大船渡中学校校舎の活用を考えています。 3について 基本計画は、少子化の進行に対応し、将来を担う子どもたちにとって、より望ましい教育環境の整備を第一に策定するものです。 計画(案)の中で、統合の検討対象校を抽出する際の判断基準の一つとして、建築経過年数をあげています。 これは、当市において、平成28年度までに、市内小・中学校の校舎や屋内運動場の耐震化を完了したものの、全体的に老朽化が進行していることから、学校の統廃合と並行して、検討対象外の学校を含め、今後における学校施設の改修・改築等を考えるうえで必要な基礎データとして掲げたものです。
--	--

	はない。 校舎利用について、今現在第一中学校が築 53 年を経過していることを考えると、いずれの校舎も平成 34 年度、40 年度に築 53 年には達しません。児童、生徒が学校生活を送る上であまりにも支障が大きいと判断されたときに建て直す等の対応を取って頂きたい。それでも建築経過年数を判断材料とするのであれば、統合のための理由付け、もしくは計画的な教育環境整備を放棄して統合による予算削減を図っていると受け止めざるを得ません。	
4	最初に、「小学校の配置計画(案)」に対して意見を述べさせていただきます。 文科省の出している「小・中学校適正規模・適正配置」を進めるに当たっての手引き書では、「子ども達が多様な考えに触れたり切磋琢磨しながら資質や能力を伸ばしていくことができるようにすること」や、「人間関係の固定化をふせいで多くの友達をつくったり、様々な集団形成が図られるようにする」ために、学校の標準規模を「12 学級から 18 学級」(クラス替えができるように、各学年 2 学級から 3 学級)としています。 大船渡市でもそれを適正規模と押さえていますが、市内のほとんどの小学校の各学年が 1 学級になることが見込まれることから、「小学校の年代は思考能力や社会への順応性が未発	はじめに、吉浜小学校の複式学級導入に伴う統合について回答します。 学校には、単に教科等の知識や技能を習得させるだけではなく、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせる役割が求められていることから、一定規模の児童生徒や教職員の確保が不可欠であると考えています。 出生数の推移から、吉浜小学校において平成 29 年度から複式学級が生じる見込みで、平成 29 年度と 30 年度がそれぞれ 1 学級、31 年度と 32 年度が 2 学級、33 年度に一旦 1 学級

達の時期であることから、地域の見守りや活動が必要であり、地域に根ざした生活環境の中に学校があることが望ましい」として、「1学級の小規模校でも存続することはやむを得ない」としています。

その方針に賛成です。学校の配置を考えるときには児童数ばかりではなく、子どもの発達段階や通学条件をはじめとする地域事情を勘案して決めるのが当然だからです。しかも、小規模校には小規模校の良さがたくさんあるし、一様な学校ばかりではなく、様々な規模の学校があっていいと思うからです。

ところで、前記したように、当市では「小規模校」を「適正規模ではないけれどもやむを得ない」として存続することにしながら、吉浜小学校の場合は「複式学級になる」という理由で「統合する」としていることには納得できません。

複式学級を持つ学校は、今も県下に60校以上ありますが、複式学級は明治の学制発布以来の長い歴史の中で存続してきました。この間、学習到達度をはじめ、教育上の問題はありませんでした。小規模校であるが故に指導が行き届き、子ども達の授業への集中力もできて自学自習の習慣も身につきます。様々な取り組みの中でみんなが主人公となり、学年に応じた役を経験することから責任感も育ちます。清掃や給食など日常の活動は縦割りグループで取り組まれ、兄弟、姉妹の

に減りますが、34年度には再び2学級と、今後、複式学級が継続する見通しであります。

複式学級は、2つの学年を1つの学級に編制した学級であり、国が定める小学校の学級編制基準では、2つの学年合わせて16人以下、1学年を含む場合は8人以下の場合に編制することになっています。

本県では、小学校において14人以上の多人数複式学級を有する学校には、非常勤講師（すこやかサポート）を配置し、教科によっては、それぞれ学年別に少人数指導する配慮がなされています。

しかし、複式学級は、教員の側でみると、複数学年分や複数教科分の教材研究や指導の準備が必要であること、直接指導と間接指導を組み合わせ、複数学年を行き来しながら指導する必要がある場合が多いこと、一方、児童生徒にとっては、先生から直接的な指導を受ける時間が不足し、自学自習を強いられる場合があることなど、一般に、単式学級の場合に比べ、教員、児童生徒の双方にとって負担が大きいとされております。

当市では、将来を担う子どもたちをより良い教育環境のも

ような温かい人間関係も生まれます。このように、複式学級にはそれなりのいい面がいっぱいあるのです。

大船渡市では、「複式学級は、教員と児童の負担が大きくなる」としていますが、これまであった複式学級は黙認してきた、ここに来て「問題だ」と言い出したのはどうしてでしょう。もしそう考えるのであるなら、既にそうしている市町村もあるように、市の裁量で「単式指導のための加配」とか「教科担任講師」を配置することができるはずです。

ですから、「小学校の年代は、・・地域の見守りや活動が必要」、「地域に根ざした生活環境の中に学校があることが望ましい」という考えを、吉浜小学校にも当てはめて考えるべきだと思います。

言い古された事です、「学校は地域の文化センター」です。辺地になればなるほど、学校はその地域のシンボルです。子ども達ばかりではなく、住民にとっても、めったにない知的な文化に触れる機会が生まれ、様々な形で学びの場になっています。子どもを通して、親はもちろん、じいさん、ばあさん達の交流の場もできてきます。行事があるときは、子ども達を応援しながら反対に元気をもらってすることができます。「地区と合同の津波避難訓練」や「危険箇所調査」などの「地域学習」では、津波の歴史や防災、そして地域の偉人を語る「俄か先生」の役目もします。校庭の草刈りや大掃除の

とで学ばせてあげたいとの考えから、今後、地域の皆様の合意形成を図り、複式学級の導入を回避するよう取り組んでいきたいと考えています。

次に、中学校の統合による経済的損失について回答します。

今回の基本計画（案）に沿って統廃合を進めた場合、人事異動により、学校によっては、学級数の増に伴い現在の教職員数を上回ることもあります。全体として、市内の小・中学校に勤務する教職員の人数は減少すると考えられます。

しかし、市内に実家があるなど、生活の本拠地を当市とする者が多く、市外への転出では、自宅から通勤、あるいは単身赴任する例が多いものと推察しており、ご意見のような規模の想定はしておりません。

将来を担う子どもたちにとって、どのような教育環境を整えるのがより望ましいかという観点を第一に、学校の規模や配置の適正化を進めていきたいと考えています。

なお、三陸町内の既存の3つの中学校を統合した三陸中学校の創設については、ご提言として受け止めさせていただきます。

時には自分の仕事を休んで行って奉仕し、風雨の時には児童の登下校を見守ってきたのです。学校は、地域住民にとっても「まなびの場」であり「心の拠り所」です。

学者の調査、研究から、「学校を無くした地域はコミュニティの力を失っていく」ということが明らかにされています。冒頭で引用した文科省の「統合の手引き書」でも、「学校は地域のコミュニティの核としての役割をしている」ことを押さえながら、「地域がどうなっていくかという視点を忘れてはならない」ことを強調していますが、子ども達の教育は、学校だけが担っているわけではありません。これまでも、社会教育課の方で「家庭教育」や「地域の教育力」の向上を課題にして取り組んできましたが、今、学校を無くそうとしているその地域に、子ども達の家があり、家庭があり、日常生活が営まれています。少子化、高齢化が進む中で「限界集落」という言葉が聞かれるようになってきていますが、そんな時に地域から学校を無くせば、地域はますます疲弊していくことになるのです。

近隣の市町村での学校統合の様子を聞くに、「地域に小学校を残す」ことを方針としていると聞きますが、大船渡でもそのようにすべきです。「複式学級になったから統合」という考えは短絡的だと思います。

次に、「中学校の統合」について考えてみたいと思います。

中学校の場合、発達段階を考えたとき、小学校の枠を超えた、より大きな集団の中で学ばせたいと思います。定められた規模を確保して、教科担任をしっかりと確保したいからです。また、体力的な面をはじめ、知識や情緒面での伸び盛りに、部活動を組織できないようではいけません。対策を急ぐべきだと思います。遅きに失した感さえあります。

ただ、これまで8校あった市内の中学校を「3校に統合する」という、大胆な方針はいかがなものでしょう。確かに少子化の進む中で、この大胆な方策を考える価値はあると思いますが、気がかりなのは、市の重点政策として掲げている「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関わりです。このような中学校の統合を進めたとき、現在の8校の学級数が維持されるわけではありませんから、統廃合で無くなる学校の教職員が余分になってきます。職員録から、無くなる学校の教職員数を数えてみますと82人ほどで、大船渡から「学校教職員」という仕事が82人分無くなることになります。そして、この教育職員の家族も含めると200人を超えると推察される人達が大船渡から去ってしまうことになります。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、読んだ通り「就労場所」増やして「人口増」を図り、「まちの活性化」をしていくというねらいの施策です。このときに、大ざっぱな計算ではあるけれども、市内から、自らの政策で学校教職員の仕

事 80 余人分を削り、200 人もの人口減を招くということは賢い施策とは言えません。経済的な損失は小さく見積もって 1 億円、この 1 億円が市内で回ることを考えたときの経済的な損失はさらに大きくなるはずです。

ということから、私は、今回の「大胆な中学校統合策」は、市の重点政策の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と整合性がないので賛成できません。「子ども達教育政策は別問題だ」と言うとしても、同じ「少子高齢化」対策の重点的な取り組みとして、同時期に並んでいる 2 つですから説得力がありません。もしも、「今、この段階で中学校を小さく統合しても、すぐに次の統合が必要になってくるから、今の内に大きく統合しておかなければならない」と考えているとしたら、そもそも、はじめから『まち・ひと・しごと創生総合戦略』は功をなさない」と見ていたことになって、「重点政策の中身」と「取り組む姿勢」が疑われることになります。

そこで中学校の統合は、一定規模の生徒数を確保して教科担任をしっかり配置し、部活動もできるようにすることをねらい、3 校を統合した三陸中学校を創設し、生徒数が 92 名ある末崎中学校を残した 5 校体制にすることを考えてはどうでしょう。十分とは言えませんが、現状の問題解決にはなると思います。

余談になりますが、このような学校統合が、今、全県で、全国で進められています。いつか、柳田邦男氏が毎日新聞に、「文科省の方針通りに小・中学校の統廃合を進めると、教職員が全国で1万8千人余ってくる。国は、その費用390億円を浮かせることができる・・・」と書いていましたが、これでは、少子高齢化の問題がない中心部はいいとして、地方は大へんです。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も「地方創生」も砂上の楼閣となり、「少子高齢化対策」も成果が生まれてこないことになってしまうのではないのでしょうか。心配です。